

ルーマニア月報

2008年 2月

在ルーマニア日本国大使館

< 内政 >

1 . ルーマニアの司法改革進捗状況に関する欧州委員会レポート

4 日、欧州委員会は、EU加盟後のルーマニアの司法分野における改革進捗状況に関する中間報告を発表した。概要は次のとおり。

(1) EU加盟一年目のルーマニアは欧州の法制度、政治制度及びプログラムの効率的な運用を阻害する要因を調整する努力を継続した。しかし、ハイレベルの汚職対策といったキーとなる分野において十分説得力のある進歩は見られなかった。

(2) 次の分野で遅れが見られる。

(イ) 司法システムにおける適切な人事政策の策定

(ロ) 国会議員の資産を監査する国家機関「ANI」の設立手続き

(ハ) 地方レベルの汚職対策

(ニ) ハイレベルの汚職対策

(3) 汚職対策に関する法的、制度的な安定性を維持する努力を強化する必要がある。

2 . コソボ独立宣言に関するルーマニアの立場

(1) 18 日、バセスク大統領は記者会見を行い、コソボの独立宣言に関するルーマニアの公式な立場であるとして、「ルーマニアはコソボの独立を承認しないとの立場を維持する。ルーマニアが承認しない理由は、セルビア側とコソボ側の直接交渉により合意に至っていないのみならず、コソボの独立を認める国連安保理決議が存在しないためである。また、少数民族の集団的権利が認められていること、セルビアの領土一体性が尊重されていないこと、セルビアの国境不可侵の原則が尊重されていないこと、セルビアの主権が尊重されていないこともルーマニアがコソボを承認しない大きな理由である。」旨表明した。また、バセスク大統領は、コソボへのEUミッションにルーマニアは、ジャンダルメリエ115名及び警察官60名の計175名の要員を派遣する旨述べた。

(2) また、同日ルーマニア議会もコソボの独立は承認しない旨の決議を採択した。

3 . ナスターセ前首相の復権

ナスターセ前首相は、2004年大統領選挙での敗北後、汚職問題などもあって党幹部を退き政治の第一線から身を引いていたが、22日に行われた社民党(PSD)の全国評議会議長選挙で議長に選出され、第一線復帰への目処を付けた。

4 . 新法相の就任

29日、カタリン・マリアン・プレドイウ(Catalin Marian PREDOIU)氏が新法相に就任した。新法相の任命を巡っては、バセスク大統領がタリチャーヌ首相の提案を重ねて拒否するなどして混乱が続いていた。プレドイウ法相は、1968年8月27日生まれ(39歳)でブカレスト大学法学部教授(商法)、政治的には無所属。

< 外交 >

4日、サルコジ・フランス大統領は当国を公式訪問し、バセスク大統領と会談した。上下両院では、リスボン条約批准のための投票に先立ってサルコジ大統領が演説を行った。演説において、サルコジ大統領は「フランスはルーマニアの忠実な友であり、裏切ることは決してない」と述べ、またナブッコ・プロジェクト実現の重要性について強調し、「我々の運命をエネルギーの供給者に委ねてはならない」と述べ、天然ガスの脱ロシア依存に向け協力していく姿勢を明らかにした。バセスク大統領は、天然ガス・パイプライン建設計画であるナブッコ・プロジェクトに仏ガス・ド・フランス社が参加する旨を発表した。コソボ問題に関し、サルコジ大統領は「EUとしての統一見解を持つことが必要」と述べたのに対し、バセスク大統領は「コソボの一方的独立は認めない」と述べた。また、サルコジ大統領は、「違法移民の問題を両国が協力して解決すべきである」と述べた。

4日、上下両院合同会議において、ルーマニアのリスボン条約批准について審議が行われ、投票の結果、賛成387票、反対1票、棄権1票という圧倒的多数の賛成を得て、ルーマニア議会は右批准を決定した。

4日、セルビア大統領選挙におけるタディッチ大統領の再選を受け、バセスク大統領は「タディッチ氏の大統領選出を祝福するとともに、同大統領の任期中、セルビアがEU加盟に向けて前進することを確信している。タディッチ氏の選出は、セルビアが確信を持って欧州との未来に進む意志を示したものであり、ルーマニアはこれを支持していく」との声明を発表した。

7日、ギリシャ・カラマンリス首相は当国を公式訪問しタリチャーヌ首相と会談した。両首脳合同記者会見においてカラマンリス首相は「両国の協力関係は発展しており、これからも発展し続けるであろう。800以上のギリシャ企業がルーマニアで活動しており、分野は金融、通信、食品産業と多岐に渡る」と述べた。タリチャーヌ首相は「エネルギー問題でギリシャとの関係を強めていく」と述べ、会談においてはトリエステ - コンスタンツァ石油パイプライン、ナブッコ・プロジェクトについてルーマニアの立場を説明したと述べた。

18日、チョロイアーヌ外相はブリュッセル EU本部にて行われた総務・対外関係理事会に参加した。理事会では、17日に行われたコソボによる一方的独立宣言の承認に関し、EUとして統一の見解を有さず、各国の裁量で独立承認を行うことが決定された。理事会での決定を受け、タリチャーヌ首相は「コソボ独立を認めないというルーマニアの立場は尊重された」と述べた。

19 - 21日、チョロイアーヌ外相はイスラエルを公式訪問し、オルメルト首相及びリヴニ外相と会談した。本年が両国の外交60周年にあたり、また3月1日よりルーマニア人のイスラエルへの観光査証が免除されることが決定されたことを受け、会談の中で、両国の関係が非常に友好的なものであり、今後も関係発展に努めていく旨が確認された。

21日、タディッチ・セルビア大統領は当国を訪問し、バセスク大統領と会談した。コソボによる独立宣言の後、タディッチ大統領が外国を訪問するのはルーマニアが初めて。両首脳の間共同記者会見において、タディッチ大統領はルーマニアがコソボ独立を承認しない姿勢を表明していることに謝意を表した。

25日、チョロイアーヌ外相はクロアチアを公式訪問し、サナデル首相及びヤンドロコビッチ外相と会談し、両国が政治的・経済的に関係を強化していくことで合意した。具体的にはトリエステ - コンスタンツァ石油パイプライン建設計画で両国が協力することが確認された。

26日、チョロイアーヌ外相はモンテネグロを公式訪問し、ローチェン外相と会談し、同国のEU、NATO加盟を支持し、特にNATO加盟に向けて支援を惜しまないと述べた。

27日、チョロイアーヌ外相はマケドニアを公式訪問し、グルエフスキー首相及びミロシヨスキー外相と会談し、経済関係を中心として両国の関係を強化していくことで合意した。チョロイアーヌ外相はマケドニアのEU、NATO加盟を支持すると発言した。

【 2月の経済の動き 】

- 3日 IMFと世銀が、08年のルーマニアの経常赤字からの回復可能性について各々異なる見解を持っていることが報道される（IMFが対GDP比13.2%程度までの微少回復となると予測するのに対し、WBはもっと楽観的）。投資庁ARIS、08年のFDI予想値につき70億ユーロに達すると発言。塊の鉄鋼会社フェストアルピネがルーマニアに工場設立する可能性（予想雇用者数8000人）があるとの憶測が流れる（ブルガリアと競合か）。
- 4日 1月の株市場冷え込みにつき、ブカレスト証券取引所（RASDAQを含む）の時価総額は前月比（70億ユーロ）減、10種平均株価は23ポイント下落であったとの報道が流れる。
中央銀行が小幅な為替介入を実施。
国家民営化委員会AVASのアタナシウ代表、火力発電所株式のブカレスト証券取引所での株式公開を提言。
公式訪問したサルコジ仏大統領はガス・ド・フランスを通してナブッコ・プロジェクトにつき支援意図を表明（両大統領は戦略的協力を合意）。（後日これにつきボスガニアン経済大臣、右発言はプロトコル的なものであったと言及）。
- 5日 中央銀行、公定歩合を8%から9%に1%引き上げ。
- 6日 パン、肉、牛乳、野菜、油等の基本物資にかかるVATを現行の19%から5%に引き下げる案が、上院で投票、可決。これに対しタリチャーヌ首相、ボスガニアン経済大臣は憲法裁判所まで戦うとして猛反対を表明。
中央銀行イサレスク総裁は、インフレ目標値3.8%（±1%）を発表する一方、第1四半期の年間インフレ率予想は最悪8.0%を超える危険性もあるが、年末までには5.9%までに収まるのではないかと説明。
- 8日 欧州復興開発銀行EBRD、本年上半期に数百万レイ相当の債券を発行する可能性あるとの報道が流れる。
- 9日 EBRD、貯蓄銀行CECの株式買い取りに関心を表明。
- 11日 ロムペトロール代表が、ガズムナイ・ガス社主催のセミナーにおいて、ナブッコ・プロジェクトが明確な進展を見せない現下の情勢においては、天然ガスの南部パイプライン・プロジェクトは現実的かつ有望案件であるとして、両社の協調を表明。
- 12日 国家統計局INSの発表によると、07年の貿易赤字は、対前年比で44.35

- %増加した。
- 13日 1月のインフレ率、対前月0.86%（この場合年換算7.26%となる）。
金融アナリスト協会のセミナーにおいて、イサレスク中銀総裁は「今年、レイの対ユーロレートは昨年水準まで回復しないだろう」と発言。多くのアナリストは3.5レイ程度への回復を期待する向きがあるが、「現在の名目賃金上昇下ではかくなる期待は薄い。インフレ1桁台で、2桁賃金上昇だったのは史上3回目である。」と述べた。
- 14日 07年の経常収支、168.7億ユーロで、対前年比66.1%増加（赤字に対する海外直接投資の相殺効果は、06年の91%であったのに対して41.9%に下がっている）。
- 18日 自動車初期登録税につき、ルーマニア政府の第三次案を検討中とタリチャーヌ首相が発言。
国家民営化委員会 AVAS、クライオーバ航空の民営化問題を再開するとの報道。
スウェーデン企業が関心を示しているとの噂あり。
07年ルーマニアの民間部門対外債務、対前年比50%増（政府債務はほぼ同水準）。
JTIとBATが、上院で審議中の物品税の大幅引き上げ案につき反対の共同提言。
- 20日 投資庁ARIS、新規進出予定の外国企業の大型案件について発言。現在、喫フェストアルピネ他2社が検討中だが、これらがすべて成約すれば08年のFDIは昨年を上回る期待が持てると説明。
ボスガニアン経済財政大臣、財政赤字の対GDP比の08年目標値につき2.3%目標を提言（EU計算基準に従うとルーマニアは基準値を超える危険性が指摘されたため）。
ロシアの通商代表、ロシア産ガスの対ル輸出につき08年中に7%程度の値上げを示唆。
- 21日 チョロシュ農業大臣、農村開発計画（07 - 13年）がEC委員会で承認されたと発表。この計画では、3月に最初の事業開始、5月から構造基金が支払われる予定。
- 22日 パクラール労働大臣、社会保障費の計上項目から贈与収入等を控除することを認める新しい政令を発出する予定と発表。これに対して、関係団体間に未協議である上、地下経済を助長するとして反対の声が上がる。
- 24日 労働省、イローマにおいて、出稼ぎ労働者の求人説明会を開催、建設業を中心に

- 約 800 人が参加。
スペイン王立研究所主催によるシンポジウムで、イサレスク中銀総裁が物価安定の重要性について強調発言したため、公定歩合の再度引き上げの憶測を呼ぶ。
- 26日 全国で公務員 42,000 人が本年の賃金引き上げを理由に 2 時間のストライキを実施。
- 27日 EC 委、米フォード社によるクライオーバ自動車の民営化につき条件付承認。フォード側は 2700 万ユーロを追加支払う必要あり。
ビジネス投資円卓会議で、イサレスク中銀総裁、08～09年のインフレ沈静化ができなければ 2014年のユーロ導入は難しくなると発言（2010年がマーストリヒト条約に基づくデッドラインで、インフレ率が域内トップ3ヶ国の平均を 1.5%以上上回らないことが必要）
ユーロスタット統計局とJPモルガンの調査によると、ルーマニア人は他の欧州諸国に比して低所得であるにも拘わらず、2倍近い食費を払っていると発表。（07年の食物物価上昇率は、種類により 70～95%）